

岐阜県エネルギービジョン

ビジョン改定の背景と趣旨

コロナ禍からの経済回復にあたり、温暖化対策やSDGsを同時に実現し、持続可能な社会への転換をめざす動きが世界に広まっています。

国内では、2050年カーボンニュートラル、2030年度の温室効果ガス46%削減、更に50%の高みを目指して挑戦を続けることを表明。

本県でも、2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指すことを表明し、オール岐阜で、地球温暖化対策を進めていくこととしています。

このため、県民・企業・行政等が連携して取り組むための「共通の指針」として新たなビジョンを策定しました。

計画期間は令和4(2022)年度から令和7(2025)年度までの4年間とします。

2030年度の目指すべき姿（目標値）

- 再生可能エネルギー創出量を2013年度比**9.1倍**に
 - 最終エネルギー消費量を2013年度比**31.2%削減**
 - 再エネ電力比率を**52.9%**に
- ➡ これによりエネルギー起源CO₂排出量は2013年度比**48.2%削減**
 ※国の削減目標である**45%削減**（エネルギー起源CO₂）を上回る野心的な目標値

2025年度の目指すべき姿（成果指標）

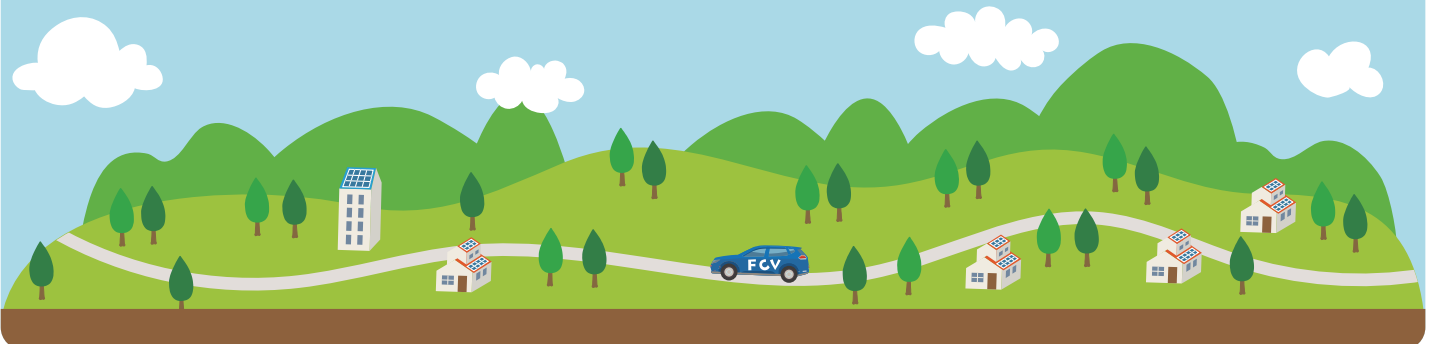
- 再生可能エネルギー創出量を2013年度比**5.9倍**に
- 最終エネルギー消費量を2013年度比**24.4%削減**

○再生可能エネルギー創出量（エネルギー種別）

再生可能エネルギー 創出量（PJ）	基準年度 （2013）	2020年度	2025年度	
		現状値	目標値	2013年度比
再エネ発電	2.37	8.90	13.88	5.9倍
太陽光	1.77	6.61	10.05	5.7倍
風力	0.07	0.07	0.13	1.9倍
バイオマス	0.27	0.64	0.77	2.9倍
地熱	0.00	0.01	0.04	—
小水力	0.26	1.57	2.89	11.1倍

○最終エネルギー消費量（部門種別）

最終エネルギー 消費量（PJ）	基準年度 （2013）	2018年度	2025年度	
		現状値	目標値	2013年度比
産業部門	62.2	56.8	54.9	▲11.8%
業務部門	35.2	26.1	18.8	▲46.6%
家庭部門	31.5	27.0	24.7	▲21.6%
運輸部門	60.3	56.0	44.6	▲26.0%
（合計）	189.3	166.0	143.0	▲24.4%
うち電力消費量	54.7	50.4	44.0	▲19.5%
産業部門	20.7	20.6	19.9	▲3.6%
業務部門	17.2	14.7	10.1	▲41.2%
家庭部門	15.7	14.1	12.9	▲17.7%
運輸部門	1.0	1.0	1.0	▲1.2%



※PJ(ペタジュール)：「J」(ジュール)は国際単位系におけるエネルギーの単位。「P」(ペタ)は10の15乗を表す。

基本的な方向性

SDGs の理念に基づく「環境・社会・経済」の統合的課題解決の視点から3つの大きな柱を設定し、この柱に沿って対応の方向性と、重点プロジェクトを設定しました。



<自宅や職場にいるとき>

使っていない照明は消す・コンセントを抜くなど、電気の無駄遣いを減らしましょう

エアコンや照明カバーを掃除すると、使用電力が同じでも高い満足度が得られます

お風呂やトイレのフタを閉めておくなど、熱を逃がさない工夫も大事です

家庭・職場から出るごみや食べ残しを極力減らしましょう

節水も省エネにもつながるため、お風呂の残り湯で洗濯することも有効です

窓の内・外に厚手のカーテンや植栽などの対策で直射日光を遮ると、空調の効きが良くなります



<住宅を新築・リフォームするとき>

ネットゼロエネルギーハウス (ZEH) の採用を積極的に検討しましょう

太陽光発電などの再生可能エネルギー発電設備と蓄電機能を有する設備導入を検討しましょう

家庭用燃料電池 (エネファーム) による効率的なエネルギー利用を行いましょう

断熱効果のある二重サッシや複層ガラスへの変更などの断熱リフォームを行うと、光熱費削減に加え、結露によるカビの発生が抑えられるなどのメリットもあります



<外出するとき・買い物するとき>

エコドライブ (ふんわりアクセル・加減速の少ない運転・早めのアクセルオフ・アイドリングストップなど) を心がけましょう

なるべく徒歩や自転車、公共交通機関を使いましょう

消費電力や燃料消費量などの製品仕様をよく読み、負荷が少ない製品を選びましょう

車両の更新時期にあわせ、CO₂ 排出量の少ない電動車 (EV・PHV・FCV) への買換えを検討しましょう



<事業者ができること>

BCP 対策の観点からも、所有する建物や土地への再生可能エネルギー発電・熱利用設備の導入や、これらを用いた自家消費の検討を行いましょう

自社が排出する温室効果ガス排出量やエネルギー消費量を把握するとともに、省エネ診断を受診し、ランニングコストの削減に資する省エネ設備・機器等の導入を検討しましょう

社内での環境教育に取り組むなど、組織全体で環境配慮行動を継続的に実践しましょう

脱炭素型の製品・サービスの提供に向けて取り組みましょう

